

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月20日
【事業年度】	第46期（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
【会社名】	オーケー株式会社
【英訳名】	OK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 勸
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲六郷二丁目43番2号
【電話番号】	03（3733）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 林 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲六郷二丁目43番2号
【電話番号】	03（3733）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 林 恒男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 2009年３月	第43期 2010年３月	第44期 2011年３月	第45期 2012年３月	第46期 2013年３月
(1)連結経営指標等					
売上高（千円）	192,519,169	215,841,410	230,752,935	236,108,302	250,399,484
経常利益（千円）	9,892,284	11,340,551	13,017,248	14,563,218	14,425,030
当期純利益（千円）	5,327,977	6,607,069	6,649,501	8,264,852	9,212,473
包括利益（千円）	-	-	-	9,526,058	8,287,200
純資産額（千円）	24,492,051	32,230,621	37,633,401	45,622,922	52,430,633
総資産額（千円）	68,322,505	78,741,974	85,125,288	96,538,582	118,730,262
１株当たり純資産額（円）	902.50	1,167.56	1,420.45	1,661.57	1,911.74
１株当たり当期純利益（円）	199.18	242.27	245.50	300.81	335.69
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	35.8	40.9	44.2	47.3	44.2
自己資本利益率（％）	25.0	23.3	19.0	19.9	17.6
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	10,846,301	11,099,119	11,311,059	12,879,741	9,561,194
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	7,751,633	7,548,523	5,644,610	8,618,061	1,328,654
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,231,763	987,942	1,039,899	1,696,237	13,362,609
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	20,203,625	24,742,163	29,368,712	31,934,154	56,186,612
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	3,890 [1,612]	4,560 [2,202]	4,807 [1,988]	5,116 [1,856]	5,698 [1,672]

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	2009年 3 月	2010年 3 月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	192,343,417	215,768,634	230,652,747	236,005,545	250,319,156
経常利益 (千円)	9,826,610	11,278,465	13,013,592	14,337,325	14,218,136
当期純利益 (千円)	5,265,928	6,387,625	6,647,655	8,149,717	9,088,307
資本金 (千円)	2,021,933	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828
発行済株式総数 (株)	普通株式 26,400,000 オーケー2007 種類株式 227,400 オーケー2008 種類株式 515,600	普通株式 26,400,000 オーケー2007 種類株式 218,800 オーケー2008 種類株式 509,400 オーケー2009 種類株式 479,800	普通株式 26,400,000 オーケー2007 種類株式 211,400 オーケー2008 種類株式 495,600 オーケー2009 種類株式 467,000	普通株式 26,400,000 オーケー2007 種類株式 205,600 オーケー2008 種類株式 482,200 オーケー2009 種類株式 450,000	普通株式 26,400,000 オーケー2007 種類株式 199,400 オーケー2008 種類株式 467,900 オーケー2009 種類株式 438,300
純資産額 (千円)	24,658,213	32,177,339	37,578,274	45,452,659	52,136,204
総資産額 (千円)	68,197,376	78,444,900	83,314,338	94,692,088	116,375,163
1株当たり純資産額 (円)	908.62	1,165.63	1,418.37	1,655.36	1,901.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間 配当額) (円)	34.20 (16.50)	38.50 (18.90)	44.20 (19.50)	49.40 (24.70)	48.30 (23.60)
1株当たり当期純利 益 (円)	196.86	234.22	245.44	296.59	331.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.2	41.0	45.1	48.0	44.8
自己資本利益率 (%)	24.5	22.5	19.1	19.6	18.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.37	16.43	18.01	16.70	14.58
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	3,861 [1,606]	4,537 [2,183]	4,780 [1,975]	5,086 [1,845]	5,669 [1,660]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は非上場会社であり期中平均株価が不明のため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
4. 第42期の1株当たり純資産額の計算にあたっては、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
5. 第42期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
6. 第43期の1株当たり純資産額の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
7. 第43期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
8. 第44期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
9. 第44期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
10. 第45期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
11. 第45期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
12. 第46期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオー

ケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

13. 第46期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

2【沿革】

年月	沿革
1958年 6 月	株式会社岡永商店の小売部門として創業。
1964年 9 月	コンピュータによる商品管理システムを導入。
1967年 9 月	株式会社岡永商店より分離。東京都中野区白鷺にオーケー株式会社を設立。資本金7,000万円。
1971年10月	株式会社東京スーパーマーケットを吸収合併。資本金 1 億7,400万円。
1972年 9 月	資本金を 2 億5,000万円に増資。
1975年 5 月	世界初の無人スーパーを通産省と共同で開発し、実験営業。
1978年 9 月	本社を東京都大田区仲六郷のオーケージャンボサガンビルへ移転。
1982年 1 月	資本金を 3 億円に増資。
1983年 1 月	コンピュータシステム全面稼働。
1986年 4 月	経営の抜本的な改革に着手。 基本方針『高品質・お買徳』に『Everyday Low Price』を加える。
1986年11月	横浜市港北ニュータウンに民活第 1 号として商業用地を取得。
1987年10月	フランスのカルフールと共同して日本市場のマーケットリサーチを実施。
1989年 4 月	消費税施行。消費税（ 3 % ）相当額の割引を実施。消費者の実質的な負担をゼロにする。
1989年 4 月	買い物袋の有料化を実施。
1996年 3 月	『年率30%成長に挑戦』を経営目標に掲げ公表。
1997年 2 月	資本金を 8 億円に増資。
1997年 4 月	消費税率が 5 %に、当初より消費税相当額（ 3 % ）の割引を継続。
1999年 9 月	『総経費率15%』、『経常利益率 5 %』、『借入無しで年率30%成長達成』に目標を改め、長期計画を作成。
2001年11月	『高品質・Everyday Low Price』徹底のため、特売チラシ廃止・商品情報発行。
2002年 4 月	新コンピュータシステム稼働。
2002年 4 月	四半期決算実施。
2002年 4 月	売上予算は、全店・全部門一律前年110%の設定を開始。
2002年 9 月	予約方式自動発注システム実験開始。
2003年 3 月	社内活性化の為、昇格、降格10%ルール開始。
2003年 3 月	経常総経費率15.86% 『目標15%』、前年16.47%、前々年16.77%。
2003年 4 月	新世代の革新凍結システム（CAS）を導入。
2003年 8 月	資本金を 9 億4,500万円に増資（第三者割当による時価発行増資）。
2003年10月	予約方式自動発注システム本格稼働開始（日配食品部門関東地区全店）。 長期計画見直し。
2004年 1 月	2010年 3 月期『借入無しで年率20%以上の成長を継続して実現する』 売上高は2,000億円以上とし、経常総経費率は15%台、経常利益率は 4 %台を維持。 第 1 段階達成の上で、『借入無しで年率30%成長を達成する』に挑戦。
2004年 4 月	消費税の総額表示実施。本体価格と税込価格（ 銭まで表示 ）併記の独自方式で対応し、顧客の信頼が高まる。
2004年 9 月	業績連動型賞与の自動計算システム稼働。第 2 四半期の特別賞与計算に初めて運用。
2004年10月	生鮮部門の抜本的な強化策が次第に定着、売上の伸びが顕著になる。
2004年10月	港北店隣地に建設中の駐車場ビル（ 404 台 ）が完成。新旧併せて738台駐車可能。
2004年11月	単月ながら売上前年比131.6%を記録。経営目標の30%成長を初めて体験。
2004年12月	グロサリー自動発注全店稼働。
2005年 8 月	2005年 8 月20日現在の株主に対し2005年 9 月20日付けで 1 株を 2 株に分割。
2005年10月	労務問題への積極的取組み。
2006年 3 月	店長と部門責任者（指揮者）について、1 職位 2 直 3 人編成の厳守を徹底。 本社の勤務時間を《 9 時～18時》→《 7 時30分～16時30分》に変更。
2006年 9 月	2006年 9 月21日現在の株主に対し 1 株を 2 株に分割。
2006年11月	オーケークラブ発足。当初の消費税(3 %)相当額の割引は会員のみの特典とし、会員数約80万人。
2007年 3 月	自動棚割開始。一般食品・菓子・飲料が対象。
2007年 7 月	30日付けで2007種類株式227,400株を、2500円/1株で発行。株主数は2,274名増加。資本金は12億2,925万円に。
2007年 8 月	青果発注システム稼働。

年月	沿革
2008年 2 月	地球温暖化防止の一助にと、営業時間を、開店 8 時30分以降、閉店21時30分迄、と規制（例外清瀬店）。 新リース会計基準の施行に伴い、2008年 2 月開店の本厚木店以降、開店の際にリースで取得していた設備什器 約 3 億円について、従来のリース調達を取りやめ、現金払いとする。
2008年 3 月	同一労働・同一賃金に対応、時給ベース構築の給与体系に移行、人材早期育成目的の実務研修制度発足。
2008年 3 月	オーケークラブの会員数が約120万人に、
2008年 9 月	22日付で2008種類株式515,600株を3,074.80円/1株で発行、株主数は2,601名増加、資本金は20億2193万円に。
2009年 3 月	オーケークラブの会員数が約158万人に、
2009年 9 月	30日付で2009種類株式479,800株を3,530.20円/1株で発行、株主数は2,287名増加、資本金は28億6,882万円に。
2010年 3 月	オーケークラブの会員数が約198万人に、
2010年 9 月	お客様に対して親切に接客出来る社員を増やす目的で、仕事に精通、接客態度の良い社員に「ガーベラ記章」の贈呈を始める。
2011年 3 月	オーケークラブの会員数が約238万人に、
2011年 3 月	東日本大震災が発生、地震と津波、原発の放射能漏れも加わり電力不足が大きな社会問題に。
2011年 6 月	全店の照明器具をLED対応の照明に交換し、全ての『消費電力の見える化』を一挙に推進、全体で25%超の節電を目指す、
2011年 7 月	牛肉の放射能汚染が報道され、直ちに放射能の検査装置を取得、放射能汚染の有無を入荷時点で全頭検査して、 セシウム不検出のもののみを従来売価の 3 割引で販売、A 4 和牛の売上前年比は約40%増、取扱数量は約 2 倍に、
2011年10月	国産牛に続き、国産豚についても放射能検査を実施、セシウム不検出のもののみを従来売価の 3 割引で販売。 (国産豚の場合はロットごとの抜き取り検査)
2012年 3 月	オーケークラブの会員数が約260万人に、
2012年 9 月	電力の効率を最大に高める仕組みのBANDS4S/COAシステムの導入が完了、外気温等の変化に対し、冷ケース内を適温に保つよう 消費電力を自動的に管理、温度データは時間ごとに記録しています。
2013年 3 月	オーケークラブの会員数が約291万人に、

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 6 社（うち 4 社が営業活動中）で構成され、「食料品、家庭用品、衣料品、薬品、住居余暇商品等の小売販売」を行うスーパーマーケット事業を主体とし、「飲食業」、「不動産賃貸業」ならびに「これらに付帯する業務」を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントを記載していないため、事業部門別によっております。

小売事業関連.....当社は食料品を中心としたスーパーマーケット事業を展開しております。

その他事業関連...連結子会社 (株)オーケー・マーケティングリサーチは市場調査・情報提供を行っております。

連結子会社 (株)デリブティックは飲食業を営んでおります。

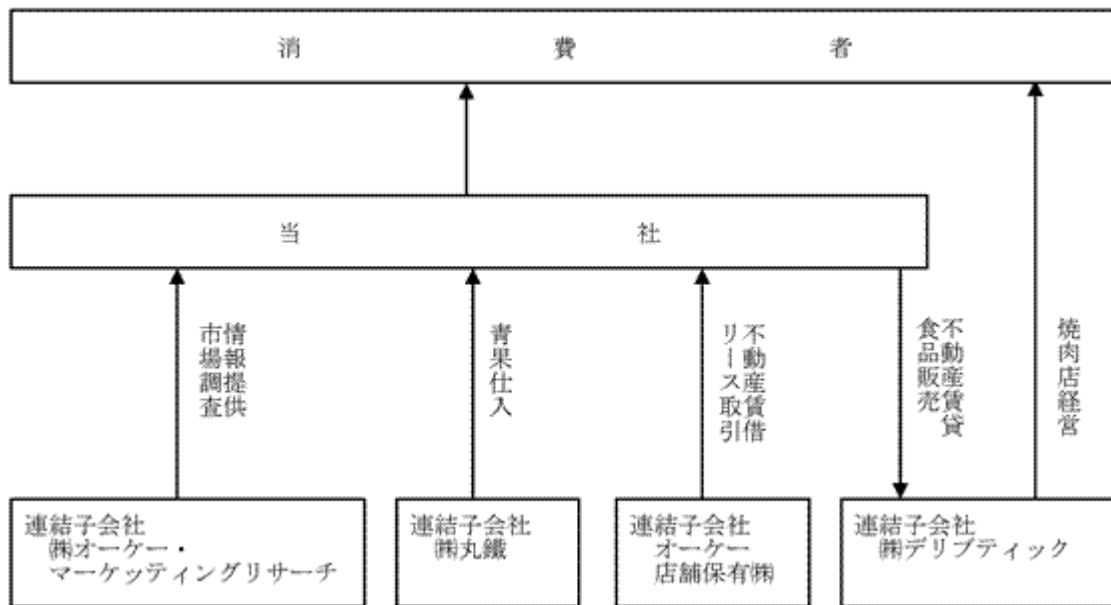
連結子会社 (株)丸鐵は青果仲卸業を営んでおります。

連結子会社 オーケー店舗保有(株)は当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及びリース事業を行っております。

連結子会社 (株)オーケーシステムセンターは当社のシステム関連業務を行っていましたが、現在営業休止中であります。

連結子会社 (株)ゴンドーオーケー牧場は牧場経営を行っていましたが、現在営業休止中であり
ます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーケー・マーケティングリサーチ	東京都大田区	10	小売事業関連の 市場調査及び情 報提供	100.0	当社から業務受託し、調 査活動を行っている。 役員の兼任あり。
㈱デリブティック	東京都大田区	40	飲食業	100.0	本社所在のサガンビル隣 地で営業している。 役員の兼任あり。
㈱丸鐵	東京都大田区	10	青果仲卸業	100.0	当社に青果の卸売を行っ ている。 役員の兼任あり。
オーケー店舗保有㈱	東京都大田区	400	不動産の取得、賃 貸及びリース事 業	100.0	当社の店舗に使用する不 動産の取得、賃貸及び店 舗設備のリースを行って いる。 役員の兼任あり。
㈱オーケーシステムセン ター	東京都大田区	20	システム関連業 務	100.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
㈱ゴンドーオーケー牧場	東京都大田区	50	牧場経営	90.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) オーケーホームズ㈱	東京都大田区	30	不動産の賃貸借	[25.8]	本社ビルの賃借

(注) オーケー店舗保有㈱資本金の額が提出会社の資本金の額の10%以上につき「特定子会社」となります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
小売事業関連	5,669 [1,660]
その他事業関連	29 [12]
合計	5,698 [1,672]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間平均人員を[]外数で記載しております。
2. 従業員数が当連結会計年度中に582人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

2013年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,669 [1,660]	46.9	5.1	3,154

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を[]外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が当事業年度中に583人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーケー労働組合と称し、組合員数は2013年3月20日現在246名であります。
なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

基本方針の『高品質・Everyday Low Price』を更に徹底して推進いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,503億99百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益144億25百万円（前年同期比0.9%減）、当期純利益92億12百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

当連結会計年度中の新店は溝ノ口店、戸塚上矢部店、戸越店、大和上和田店の4店で、新店を除く既存店の売上前年比は3.8%増(前期は0.5%増)でございました。

単体では、商品売上高は2,501億78百万円(前年同期比6.1%増)、不動産収入を含めた売上高は2,503億19百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は142億18百万円(前年同期比0.8%減)、経常利益率は5.68%(前期は6.07%)、経常総経費率14.90%(前期は14.62%)、当期純利益は90億88百万円（前年同期比は11.5%増）でございました。客数前年比は2.7%増、既存店客数前年比は0.9%増(前期は0.0%増)で、経営目標の既存店客数前年比10%増が重要な課題と認識しております。

なお、当連結会計年度末の現預金残高は562億13百万円、前連結会計年度に比べ242億52百万円増加し、当連結会計年度末の借入金残高は293億20百万円、前連結会計年度に比べ148億42百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は561億86百万円となり、前連結会計年度末に対し242億52百万円増加しました。これは営業活動で得た資金95億61百万円を、投資活動により13億28百万円増加、財務活動で133億62百万円増加した結果であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、95億61百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が157億90百万円、たな卸資産の増加2億13百万円、売上債権の増加2億71百万円、退職給付引当金の増加1億68百万円及び仕入債務の増加2億52百万円、現金支出としての法人税等の支払額68億81百万円となっています。

前連結会計年度との比較では、3億31百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、13億28百万円となっております。主な内訳は、新店の設備など有形固定資産の取得45億42百万円、新店の敷金・保証金等の支出で19億89百万円、投資有価証券の取得による支出29億96百万円、無形固定資産の取得56百万円、投資有価証券の売却による収入108億98百万円となっております。

前連結会計年度との比較では、99億46百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は、133億62百万円となっております。

主な内訳は、長期借入金の返済7億72百万円、配当金の支払13億25百万円、自己株式の取得による支出1億53百万円、新規借入による収入142億40百万円となっています。

前連結会計年度との比較では、150億58百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入実績

	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	73,193,181	105.1
冷食品(千円)	47,576,576	104.5
雑貨(千円)	18,527,382	105.5
生鮮(千円)	49,226,073	108.8
生活レジャー(千円)	1,873,473	91.3
テナント等仕入高(千円)	7,740,963	108.7
合計(千円)	198,137,648	105.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象とした店頭販売が主でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品別販売実績

	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	87,454,682	105.7
冷食品(千円)	61,307,151	105.2
雑貨(千円)	22,394,026	106.2
生鮮(千円)	75,999,262	107.8
生活レジャー(千円)	2,366,892	91.7
テナント等売上高(千円)	877,471	98.1
合計(千円)	250,399,484	106.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

震災の影響で経常利益の額が変動しましたので、その推移について説明します。

2010年9月中間期（震災の前年）	57億38百万円	2011年3月期	130億13百万円
2011年9月中間期（震災の年）	72億80百万円	2012年3月期	143億37百万円
2012年9月中間期（震災の翌年）	69億48百万円（4.5%減）	2013年3月期	142億18百万円（0.8%減）

当期の新店は、2012年3月開店の溝ノ口店（売場726坪）、同年5月開店の戸塚上矢部店（売場593坪）、2013年1月開店の戸越店（売場291坪）、同年2月開店の大和上和田店（売場648坪）、の4店です。

翌期の新店は8店、翌々期は10店を予定、2年後に本社を横浜みなとみらい店の上に移転の予定です。

売上が2000億円を超えたら、組織で事業を進めないと3000億円は超えられない。全くその通りと実感しておりまして、目下、人材を集め組織の強化に全力で取り組んでいます。総経費率は15%台は維持しつつ、組織の強化を進めて参ります。

生き残りをかけた企業間競争が益々激しくなってきました。少子高齢化も目に見えて進展しています。人口の減少が危惧されている中で、どのようにして事業を成長させてゆくのか？経営目標は『借入無しで30%成長の達成』です。口先だけでなく、仕上げにかからなくてはなりません。『絶大な顧客満足度の創造』に全力をあげて挑戦し、経営方針の『高品質・Everyday Low Price』を強力に推進し、『極めて謙虚で、極めて誠実、極めて勤勉』を日々実践して参ります。

目標の達成期限は2014年3月期、すなわち翌期ですが、とりあえず3年延期させてください。現在のビジネスモデルを徹底的に見直して整備します。並行して新たなビジネスモデルを構築・付加して、目標の達成に向かって取り組んで参ります。どうぞ応援してください。

『オーケーがそばにあって本当に良かったわ』お客様にこう言っていただけるようになろう。オーケーを創業した時の思いでございました。『品質が良くて値段が安い。とても助かっています。』こんなご意見カードも多数いただいております。もっとお店を創って、更に多くのお客様に喜んでいただくようになろう。『極めて謙虚で、極めて誠実、極めて勤勉』、熱烈なオーケーファンを裏切らないよう努力します。お客様の立場に立って、手抜きをせずに、今日よりは明日、明日よりは明後日、と日々改善を重ねまして、熱烈なオーケーファンの輪を更に広げて参りたいと存じます。

株主の皆様をはじめ、御引き立てをいただいております皆様方の絶大なご支援の賜物でございまして、本当に有り難うございました。心から厚く厚く御礼申し上げます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1）食品衛生管理規制について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。過去において、当社で処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社の衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、2003年7月1日から施行されており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

2）その他の法的規制について

(1) 「大規模小売店舗立地法」

当社は出店にあたり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」と言う。）の規制を遵守して出店しております。「大店立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。当社といたしましては、今後も店舗面積が1,000㎡以上の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大店立地法」の規制を遵守し、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

また、「まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）」の改正に伴い、郊外への大型店の出店が規制されることにより、今後、当社が主に出店している中心市街地において競争が激しくなることが予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法規制

- a . 当社は、たばこ事業法に基づく「製造たばこの小売販売業」として、製造たばこの小売販売を行っております。製造たばこの小売販売は、たばこ事業法により規制を受けており、財務大臣の許可を必要としております。
- b . 当社は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づく「米穀の販売業」として、米穀の小売販売を行っております。米穀の小売販売は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律により規制を受けており、農林水産大臣への届出を必要としております。
- c . 当社は、酒税法に基づく「酒類の販売業」として、酒類の販売を行っております。酒類の販売は、酒税法により規制を受けており、所轄税務署長の免許を必要としております。
- d . 当社は、薬事法に基づく「医薬品及び医療用具の販売業」として、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の販売を行っております。医薬品等の販売は、薬事法第26条及び地域保健法により、都道府県知事、市長又は区長の許可を必要としております。

3) 自然災害について

当社は事業に必要な店舗の設備やコンピューターシステム等数多く保有しております。店舗の耐震性の強化・防災対策・システムのバックアップなどを実施しておりますが、大地震の発生・大規模な停電の発生等でこれらに重大な被害を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 店舗出店について

当社は十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき計画的に出店を行っておりますが、出店場所が計画どおりに確保できない場合には、当社の成長戦略に短期的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

5) 商品供給について

当社は「高品質・Everyday Low Price」の実現のため、仕入先を絞って、商品仕入を計画的に実施しております。ちなみに当社の仕入先は360社程度で、上位20社で仕入高の約6割を占めております。何らかの事情により、仕入が円滑に行えない場合には、一時的ではありますが当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材確保・育成について

年率30%成長を実現するために、急速に店舗数を増やしていく必要があり、店長などの人材の確保、人材育成が課題となっております。今後とも持続的に事業を発展させるためには、優秀な人材を引き続き確保することが必須であり、積極的な中途採用、若手社員の登用、一般賞与に加えての特別賞与やストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施、OJTはもとより独自のキャリアパスプログラムや公正な評価制度等により、幹部の経営への参画意識及び従業員のモチベーションの向上に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、品質の高い商品をいつも安くご提供できる『高品質・Everyday Low Price』方針のもとに、商品、売場、接客の再点検を行い、お客様のニーズに合った商品開発、販売促進等の営業強化に取り組んでまいりました。より一層お客様のご期待に応えるべく、常に新商品の開発に取り組むとともに、お客様からのご意見カードに基づき、品揃えの充実やサービスの改善へのご要望を全店にて実施させていただいております。又、販売促進の一環として食料品は、当初の消費税相当額（3%）をオーケークラブ会員に対して割引しており、当店が普段取扱っている商品を更に安くご提供する「更にお買得商品」や新規取扱商品について、商品情報としてご案内させていただいております。加えて販売力強化及び、売場の活性化によりお客様に対するサービスを一段と向上させるため、従業員教育の充実に取り組んでおり、業務の効率化や物流体制の見直しにより、売上総利益率の改善と経常総経費率15%台という目標に向けてコストコントロールにも取り組んでおります。

売上高及び経常利益等の前年との比較は下記の通りです。

（売上高商品別対前連結会計年度比較）

摘 要	食品 （百万円）	冷食品 （百万円）	雑貨 （百万円）	生鮮 （百万円）	生活レ ジャー （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
当連結会計年度	87,454	61,307	22,394	75,999	2,366	877	250,399
前連結会計年度	82,776	58,253	21,083	70,520	2,580	894	236,108
増減	4,678	3,054	1,311	5,479	214	17	14,291
前年同期比(%)	105.7	105.2	106.2	107.8	91.7	98.1	106.1

（経常利益対前連結会計年度比較）

摘 要	売上高 （百万円）	売上総利益 （百万円）	販管費 （百万円）	営業外損益 （百万円）	経常利益 （百万円）	売上高 経常利益率 （%）
当連結会計年度	250,399	52,384	38,553	594	14,425	5.8
前連結会計年度	236,108	49,725	35,497	335	14,563	6.2
増減	14,291	2,659	3,056	259	138	
前年同期比(%)	106.1	105.3	108.6	177.3	99.1	

経常利益の減少1億38百万円の主要内訳は、売上総利益の増加26億59百万円、人件費の増加(19億3百万円)等による販管費の増加30億56百万円となっております。

(経常総経費率の推移)

2011/3月期	2012/3月期	2013/3月期	対前年度比較	対前々年度比較
14.78%	14.62%	14.90%	0.28	0.12

当社は出店時限定の特売を実施しないため新店が顧客に認知されるまで時間を要し、新店を開店しますと経費率は上昇しがちで、経常総経費率は14.90%となりました。

(注) 経常総経費率は、提出会社のみの数値を表示しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ221億91百万円増加し1,187億30百万円となりました。流動資産は、売上債権の増加等により前連結会計年度に比べ247億85百万円増加しました。固定資産は、主に新店の開設等による有形固定資産の取得及び投資有価証券の売却により25億93百万円減少しております。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ153億83百万円増加し662億99百万円となりました。これは主に買掛金の増加 2 億52百万円及び未払法人税等の減少 2 億42百万円、短期借入金の増加13億75百万円、長期借入金の増加134億67百万円によるものです。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度に比べ68億07百万円増加し524億30百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加78億86百万円、その他有価証券評価差額金の減少 9 億25百万円によるものとなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額47億95百万円の有形固定資産の設備投資を行いました。その主なものは、新店内装工事建設工事17億32百万円、新店の設備7億71百万円、既存店設備工事22億92百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2013年3月20日現在

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
港北店 D C (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	1,617,325	16,401	3,321,530 (7,811.96)	-	4,955,257	196 (34)
志津店 D C (千葉県佐倉市)	小売事業関連	店舗設備	52,417	11,753	- -	-	64,170	86 (42)
藤沢店 D C (神奈川県藤沢市)	小売事業関連	店舗設備	1,014,326	9,458	208,099 (2,899.14)	32,550	1,264,434	136 (55)
サガン店 D C (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	298,454	15,029	38,565 (115.55)	-	352,048	141 (30)
新用賀店 D C (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	1,193,037	7,400	2,266,000 (4,053.58)	-	3,466,437	179 (23)
新浦安店 D C (千葉県浦安市)	小売事業関連	店舗設備	21,974	133,143	- -	-	155,117	70 (21)
北山田店 D C (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	453,233	57,973	2,032,212 (5,772.38)	-	2,543,419	120 (61)
多摩大塚店 D C (東京都八王子市)	小売事業関連	店舗設備	22,859	9,802	- -	-	32,662	82 (19)
相模原店 D C (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	1,684,216	125,998	251,433 (4,775.94)	-	2,061,648	101 (67)
仲六郷店 D C (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	31,040	47,924	- -	-	78,964	78 (23)
川口店 D C (埼玉県川口市)	小売事業関連	店舗設備	19,985	7,170	- -	-	27,156	94 (28)
浦和原山店 D C (さいたま市緑区)	小売事業関連	店舗設備	22,246	124,850	- -	-	147,096	90 (32)
葛西店 D C (東京都江戸川区)	小売事業関連	店舗設備	103,199	10,309	- -	-	113,509	108 (20)
南六郷店 D C (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	52,370	8,724	- -	-	61,094	70 (26)
野川店 D C (川崎市宮前区)	小売事業関連	店舗設備	30,379	6,910	- -	-	37,290	80 (35)
新山下店 D C (横浜市中区)	小売事業関連	店舗設備	116,570	33,881	- -	-	152,452	128 (25)
日吉店 D C (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	278,954	9,409	931,336 (2,746.83)	-	1,219,701	92 (43)
生田店 D C (川崎市多摩区)	小売事業関連	店舗設備	28,754	8,269	- -	-	37,023	87 (19)
溝ノ口店 D C (川崎市高津区)	小売事業関連	店舗設備	23,893	175,563	- -	-	199,457	93 (19)
戸塚上矢部店 D C (川崎市戸塚区)	小売事業関連	店舗設備	793,782	182,358	- -	-	976,140	89 (17)
大和上和田店 D C (神奈川県大和市)	小売事業関連	店舗設備	889,758	239,238	- -	-	1,128,996	89 (15)
港北中央店 D S (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	105,338	119,247	- -	-	224,585	83 (26)
南大沢店 D S (東京都八王子市)	小売事業関連	店舗設備	35,574	131,862	- -	-	167,437	68 (25)
幕張店 D S (千葉県幕張市)	小売事業関連	店舗設備	97,639	143,482	- -	-	241,122	98 (10)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
相模原中央店 D S (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	20,850	4,274	- -	-	25,125	59 (39)
川口末広店 D S (埼玉県川口市)	小売事業関連	店舗設備	49,924	130,322	- -	-	180,246	69 (24)
川崎大師店 D S (川崎市川崎区)	小売事業関連	店舗設備	100,470	116,736	- -	-	217,206	109 (28)
阿久和田 D S (横浜市瀬谷区)	小売事業関連	店舗設備	19,308	113,800	- -	-	133,108	61 (32)
町田森野店 D S (東京都町田市)	小売事業関連	店舗設備	19,991	100,138	- -	-	120,129	62 (29)
浦安店 D S (千葉県浦安市)	小売事業関連	店舗設備	16,385	8,417	- -	-	24,803	92 (38)
本厚木店 D S (神奈川県厚木市)	小売事業関連	店舗設備	9,280	90,769	- -	-	100,050	86 (25)
一ツ家店 D S (東京都足立区)	小売事業関連	店舗設備	18,812	4,277	- -	-	23,090	73 (27)
本八幡店 D S (千葉県市川市)	小売事業関連	店舗設備	57,773	10,298	- -	-	68,072	95 (36)
板橋大原店 D S (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	35,924	112,193	- -	-	148,117	69 (24)
小金井店 D S (東京都小金井市)	小売事業関連	店舗設備	19,602	9,984	- -	-	29,586	118 (35)
川崎本町店 D S (川崎市川崎区)	小売事業関連	店舗設備	15,809	4,581	- -	-	20,390	70 (16)
南砂尾高橋店 D S (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	15,595	5,380	- -	-	20,975	89 (26)
逗子店 D S (神奈川県逗子市)	小売事業関連	店舗設備	183,308	6,515	119,210 (715.87)	-	309,033	76 (25)
小茂根店 D S (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	19,301	12,834	- -	-	32,135	66 (22)
長津田店 D S (横浜市緑区)	小売事業関連	店舗設備	15,661	6,790	- -	-	22,452	65 (25)
三ツ境店 D S (横浜市瀬谷区)	小売事業関連	店舗設備	14,307	8,723	- -	-	23,030	65 (27)
国分寺店 D S (東京都国分寺市)	小売事業関連	店舗設備	23,045	5,407	1,423,891 (7,999.71)	23,418	1,475,762	100 (20)
大和店 D S (神奈川県大和市)	小売事業関連	店舗設備	19,202	4,272	34,770 (121.00)	-	58,245	63 (28)
成城店 D S (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	210,290	9,788	- -	-	220,078	40 (32)
妙蓮寺店 D S (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	173,213	7,864	439,495 (1,502.14)	-	620,574	112 (25)
伊勢原店 D S (神奈川県伊勢原市)	小売事業関連	店舗設備	18,744	8,439	- -	-	27,183	67 (18)
狛江店 D S (東京都狛江市)	小売事業関連	店舗設備	13,731	3,512	37,484 (791.15)	-	54,728	47 (24)
初台店 D S (東京都渋谷区)	小売事業関連	店舗設備	14,470	15,929	- -	-	30,400	76 (7)
青物横丁店 D S (東京都品川区)	小売事業関連	店舗設備	55,259	4,555	- -	-	59,814	66 (15)
荻窪店 D S (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	52,582	9,230	74,828 (419.85)	-	136,641	58 (20)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
用賀駅前店 DS (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	234,913	3,637	38,957 (1,020.72)	-	277,509	58 (8)
千草台店 DS (千葉県稲毛区)	小売事業関連	店舗設備	36,026	7,994	- -	-	44,020	39 (18)
南砂店 DS (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	25,458	5,819	- -	-	31,277,681	50 (18)
十条店 DS (東京都北区)	小売事業関連	店舗設備	154,234	8,195	- -	-	162,430	67 (9)
辻堂店 DS (神奈川県藤沢市)	小売事業関連	店舗設備	13,667	4,351	- -	-	18,018	52 (23)
中杉店 DS (東京都中野区)	小売事業関連	店舗設備	17,090	3,796	- -	-	20,887	54 (11)
鷺宮店 DS (東京都中野区)	小売事業関連	店舗設備	23,581	5,322	640,741 (1,443.02)	-	669,644	46 (12)
高円寺店 DS (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	11,260	3,489	- -	-	14,749	45 (18)
本牧店 DS (横浜市中区)	小売事業関連	店舗設備	13,238	8,834	- -	-	22,073	49 (15)
清瀬店 DM (東京都清瀬市)	小売事業関連	店舗設備	14,777	3,102	- -	-	17,880	21 (33)
足立小台店 DS (東京都荒川区)	小売事業関連	店舗設備	156,785	152,870	- -	-	309,656	117 (11)
川越店 DS (埼玉県川越市)	小売事業関連	店舗設備	144,638	138,052	- -	-	282,690	96 (13)
仲池上店 DS (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	21,296	118,055	- -	-	139,351	97 (7)
町田小川店 DS (東京都町田市)	小売事業関連	店舗設備	9,497	132,650	- -	-	142,147	62 (19)
大宮宮原店 DS (埼玉県さいたま市)	小売事業関連	店舗設備	139,759	157,369	- -	-	297,129	77 (11)
戸越店 DS (東京都品川区)	小売事業関連	店舗設備	25,149	173,997	- -	-	199,147	68 (6)
長町店 SM (仙台市太白区)	小売事業関連	店舗設備	-	-	- -	-	-	- -
一番町店 SM (仙台市青葉区)	小売事業関連	店舗設備	404	404	- -	-	1,680	11 (17)
原町店 SM (仙台市宮城野区)	小売事業関連	店舗設備	899	240	- -	-	1,139	9 (14)
本社その他 (東京都大田区)	小売事業関連 その他事業関連	事務所	73,746	23,570	644,545 (789.39)	101,975	843,836	240 (15)
合計			11,319,479	3,402,436	12,503,103 (42,978.23)	157,943	27,382,963	5,669 (1,660)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地欄の()は、自社所有の面積(㎡)を示しております。
 3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。
 4. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び建設仮勘定であります。
 5. タイプ名 DC.....ディスカウント・センター DS.....ディスカウント・スーパーマーケット
 DM.....ディスカウント・ミニストア SM.....スーパーマーケット(仙台地区)
 6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	土地面積(㎡)	建物面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
サガン店 (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	2,641.43	13,490.32	343,837

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サガン店 (東京都大田区) 等49店舗及び本社	小売事業関連	陳列什器他	5年	857,525	672,313

(2) 国内子会社

2013年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オーケー・マーケティングリサーチ	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	12	-	-	12	5 -
㈱デリブティック	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	3,150	360	-	-	3,510	1 (7)
㈱丸鐵	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,557	530	-	798	3,886	23 (5)
オーケー店舗保有㈱	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	1,768,391	17,056	5,567,011 (36,298.27)	2,478	7,354,938	- -
㈱オーケーシステムセンター	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
㈱ゴンドーオーケー牧場	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	23,279 (49,477.02)	-	23,279	- -
合計				1,774,099	17,960	5,590,291 (85,775.29)	3,276	7,385,627	29 (12)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。
 3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

当連結会計年度において海外子会社がないため該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、2013年3月20日現在における重要な設備の取得、新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な新設

記載すべき事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
オーケー2007種類株式	300,000
オーケー2008種類株式	600,000
オーケー2009種類株式	500,000
オーケー2010種類株式	2,600,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2013年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	非上場・非登録	単元株式数 100株
オーケー2007 種類株式	199,400	199,400	非上場・非登録	単元株式数 100株 (注1)
オーケー2008 種類株式	467,900	467,900	非上場・非登録	単元株式数 100株 (注2)
オーケー2009 種類株式	438,300	438,300	非上場・非登録	単元株式数 100株 (注3)
計	27,505,600	27,505,600	-	-

(注1) オーケー2007種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2007種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2007種類株式を有する株主(以下「オーケー2007種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2007種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2007種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2007種類株主は、当会社に対して、2008年1月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日、以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額を限度として、その保有するオーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2007種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2007種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間（以下「前中間期」という。）にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末（9月20日）における、当会社の全ての種類の発行済株式（当会社が当該時点において保有する株式を除く。）の合計数（以下「基準株式数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ）7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8．取得条項

当会社は、2008年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当会社が別に定める日（以下「取得日」という。）において、当会社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することができる。

当会社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という。）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2007種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9．基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数（基準発行済株式総数から当会社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。）及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調 整 後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発} \\ \text{行済株式総} \\ \text{数）} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調 整 前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行} \\ \text{済株式総数）} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調 整 後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行} \\ \text{済株式総数）} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調 整 前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行} \\ \text{済株式総数）} \end{array} + \text{無償割当てにより} \\ \text{増加する株式数}$$

及び に定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社の株式を新たに発行し又は当会社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10．株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当会社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割又は併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当会社が保有している場合、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当会社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一の比率で与える。

当会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てそれぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2007種類株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2007種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります（以下の記載は、オーケー2007種類株式に関する2007年6月15日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2007種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2007種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2007種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2007種類株式の当会社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2007種類株式を当初当会社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2007種類株式が当会社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当会社によるオーケー2007種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当会社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2007種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、上記 の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、上記 の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記 の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできま

す。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2007種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2007種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2007種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

（注2）2008年6月19日開催の取締役会決議により2008年9月22日付けでオーケー2008種類株式を515,600株発行しております。オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2008種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2008種類株式を有する株主（以下「オーケー2008種類株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2008種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2008種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2008種類株主は、当会社に対して、2009年7月以降、毎年1月及び7月の末日（当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日、以下「取得請求日」という。）において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社がオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得するのと引換えに交付する金銭の総額を控除した額（但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。）を限度として、その保有するオーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2008種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間（以下「取得申出期間」という。）における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2008種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2008種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間（以下「前中間期」という。）にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末（9月20日）における、当会社の全ての種類の発行済株式（当会社が当該時点において保有する株式を除く。）の合計数（以下「基準株式数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、

これに17を乗じた額、

8. 取得条項

当社は、2009年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日（オーケー2007種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式の全てを当社が保有している場合を除く。）には、当社は、取得日において、オーケー2007種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当社は、オーケー2008種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する

オーケー2008種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数若しくは基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数若しくは基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{c} \text{調 整 後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行済} \\ \text{株式総数）} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調 整 前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行済株} \\ \text{式総数）} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{c} \text{調 整 後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行済} \\ \text{株式総数）} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調 整 前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{（又は基準発行済} \\ \text{株式総数）} \end{array} + \begin{array}{c} \text{無償割当てにより増} \\ \text{加する株式数} \end{array}$$

及び に定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の

全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当会社が保有している場合、オーケー2007種類株式又はオーケー2008種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主若しくはオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当会社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2008種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2008種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱となります（以下の記載は、オーケー2008種類株式に関する2008年6月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2008種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2008種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2008種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

第一部 証券情報 第1 募集要項 1 新規発行株式 記載の取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2008種類株式の当会社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2008種類株式を当初当会社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2008種類株式が当会社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当会社によるオーケー2008種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当会社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2008種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代

価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2008種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2008種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2008種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

（注3）2009年7月23日開催の取締役会決議により2009年9月30日付けでオーケー2009種類株式を479,800株発行し、発行済株式総数は27,608,000株となっております。オーケー2009種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2009種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2009種類株式を有する株主（以下「オーケー2009種類株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2009種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2009種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7.取得請求権

オーケー2009種類株主は、当会社に対して、2010年7月以降、毎年1月及び7月の末日（当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。）において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社が定款第14条のオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得するのと引換えに交付する金銭の総額及び定款第20条のオーケー2008種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2008種類株式を取得するのと引換えに交付する金銭の総額を控除した額（但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。）を限度として、その保有するオーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2009種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間（以下「取得申出期間」という。）における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2009種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間（以下「前中間期」という。）にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末（9月20日）における、当会社の全ての種類の発行済株式の合計数（以下「基準発行済株式総数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額。

8.取得条項

当会社は、2010年7月以降、毎年7月1日から7月末までの期間で当会社が別に定める日（定款第15条に基づきオーケー2007種類株式の取得日を定める場合又は定款第21条に基づきオーケー2008種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当会社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全てを当会社が保有している場合を除く。）には、当会社は、取得日において、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という。）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2009種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9.基準株式数及び基準発行済株式総数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数（基準発行済株式総数から当会社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。）及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー

2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcccl} \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\ \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} & + & \text{無償割当てにより増} \\ \text{(又は基準発行済} & & \text{(又は基準発行済} & & \text{加する株式数} \\ \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} & & \end{array}$$

及び に定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社の株式を新たに発行し又は当会社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え、又は、株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当会社が保有している場合は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式又はオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2009種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めがある。

12. 課税上の取扱いにつきましては、税務の専門家に別途ご確認ください。

オーケー2009種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱となります（以下の記載は、オーケー2009種類株式に関する2009年7月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2009種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2009種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2009種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2009種類株式の当会社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2009種類株式を当初当会社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2009種類株式が当会社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当会社によるオーケー2009種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当会社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2009種類株式の保有者に

対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2009種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2009種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2009種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

13. 当会社は、オーケー2009種類株式と異なる種類の株式として、普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式についての定めを定款に定めております。

単元株式数については、オーケー2009種類株式と普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式に差異はありません。

議決権については、普通株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と異なり、株主総会において議決権を有します。オーケー2007種類株式を有する株主及びオーケー2008種類株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と同様、株主総会において議決権を有しません。これは、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式については、普通株式と異なり議決権を有しないものとするにより、資金調達について多様化を図ることによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2007年7月30日	227	26,627	284,250	1,229,250	284,250	2,713,650
2008年9月22日 (注1)	515	27,143	792,683	2,021,933	792,683	3,506,333
2008年8月27日 (注2)	14	27,128	-	2,021,933	-	3,506,333
2009年9月30日 (注3)	479	27,608	846,894	2,868,828	846,894	4,353,228
2010年5月20日 (注2)	2	27,605	-	2,868,828	-	4,353,228
2010年7月30日 (注2)	17	27,587	-	2,868,828	-	4,353,228
2011年1月31日 (注2)	13	27,574	-	2,868,828	-	4,353,228
2011年8月25日 (注2)	25	27,548	-	2,868,828	-	4,353,228
2012年2月23日 (注2)	10	27,537	-	2,868,828	-	4,353,228
2012年8月30日 (注2)	20	27,517	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年3月1日 (注2)	12	27,505	-	2,868,828	-	4,353,228

(注1) 1. 名称 オーケー 2008種類株式

2. 発行株式数 515,600株

3. 発行価格 1株につき 3,074円80銭

4. 発行価額の総額 1,585,366,880円

5. 資本組入額 1株につき 1,537円40銭

6. 資本組入総額 792,683,440円

7. 資本準備金組入額 1株につき 1,537円40銭

8. 資本準備金組入総額 792,683,440円

(注2) 自己株式の消却による減少であります。

(注3) 1. 名称 オーケー 2009種類株式

2. 発行株式数 479,800株

3. 発行価格 1株につき 3,530円20銭

4. 発行価額の総額 1,693,789,960円

5. 資本組入額 1株につき 1,765円10銭

6. 資本組入総額 846,894,980円

7. 資本準備金組入額 1株につき 1,765円10銭

8. 資本準備金組入総額 846,894,980円

(6) 【所有者別状況】

普通株式

2013年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	81	-	1	292	376	-
所有株式数(単元)	-	12,000	-	207,670	-	3	44,320	263,993	700
所有株式数の割合(%)	-	4.54	-	78.66	-	0	16.78	100	-

(注) 自己株式80,000株は、個人その他に含めております。

オーケー2007種類株式

2013年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	1	1,971	1,976	-
所有株式数(単元)	-	-	-	16	-	1	1,977	1,994	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.80	-	0.05	99.14	100	-

オーケー2008種類株式

2013年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	1	2,348	2,352	-
所有株式数(単元)	-	-	-	44	-	3	4,632	4,679	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.94	-	0.06	98.99	100	-

オーケー2009種類株式

2013年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	2	-	-	2,086	2,088	-
所有株式数(単元)	-	-	-	6	-	-	4,377	4,383	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.13	-	-	99.86	100	-

(7) 【大株主の状況】

2013年 3 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
オーケーホームズ(株)	東京都大田区仲六郷 2 丁目43番 2 号	6,782	24.7
飯田 勸	東京都大田区	2,916	10.6
(株)パンプキン第一ストア	東京都大田区仲六郷 2 丁目43番 2 号	2,126	7.8
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見 2 丁目 2 番22号	1,470	5.4
三菱食品(株)	東京都大田区平和島 6 丁目 1 番 1 号	1,400	5.1
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 番 1 号	1,000	3.6
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	800	2.9
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町 6 丁目13番地 4 号	800	2.9
東京青果(株)	東京都大田区東海 3 丁目 2 番 1 号	600	2.2
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 丁目27番 5 号	450	1.6
計	-	18,344	66.8

(注) 所有株式割合は自己株式 (80,000株) を控除して計算しております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下のとおりであります。

2013年 3 月20日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決 権数の割合 (%)
オーケーホームズ(株)	東京都大田区仲六郷 2 丁目43番 2 号	67,820	25.8
飯田 勸	東京都大田区	29,160	11.1
(株)パンプキン第一ストア	東京都大田区仲六郷 2 丁目43番 2 号	21,260	8.1
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見 2 丁目 2 番22号	14,700	5.6
三菱食品(株)	東京都大田区平和島 6 丁目 1 番 1 号	14,000	5.3
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 番 1 号	10,000	3.8
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	8,000	3.0
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町 6 丁目13番地 4 号	8,000	3.0
東京青果(株)	東京都大田区東海 3 丁目 2 番 1 号	6,000	2.3
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 丁目27番 5 号	4,500	1.7
計	-	183,440	69.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年 3 月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	オーケー2007種類株式 199,400	-	-
	オーケー2008種類株式 467,900		
	オーケー2009種類株式 438,300		
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,319,300	263,193	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	27,505,600	-	-
総株主の議決権	-	263,193	-

【自己株式等】

2013年 3 月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
オーケー株式会社	東京都大田区 仲六郷二丁目43番 2 号	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	普通株式 0.3
計	-	80,000	-	80,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第4号に該当するオーケー2007種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2008種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2009種類株式（取得請求権付株式）の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	オーケー2007 種類株式 6,200	29,643,990
	オーケー2008 種類株式 14,300	68,382,310
	オーケー2009 種類株式 11,700	55,724,380
当期間における取得自己株式	32,200	153,750,680

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った自己株式	普通株式 -	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	オーケー 2007種類株式 6,200	29,643,990	-	-
	オーケー 2008種類株式 14,300	68,382,310	-	-
	オーケー 2009種類株式 11,700	55,724,380	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。また、企業間競争がますます激化する中で、新店開店及び既存店増改築に重点投資を行い、競争力の強化に努め、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会決議によって、毎年9月20日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期（2013年3月期）の期末配当につきましては、1株につき24円70銭（前期は24円70銭）としました。オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の株主に対する剰余金の配当は、普通株式と同順位であり、1株当りの配当金は普通株式と同額です。その総額は、27,308千円となります。

内部留保資金につきましては、店舗への設備投資及び経営体質の改善・強化等、将来の事業展開に備えたいと存じます。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2012年11月29日 取締役会	647,532	23.6
2013年6月13日 定時株主総会	677,412	24.7

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		飯田 勸	1928年3月23日生	1958年6月 ㈱岡永商店の小売部門として当社創業 1967年9月 当社設立当社代表取締役社長就任(現任) 1999年2月 ㈱バンブキン第一ストア代表取締役就任(現任)	(注)4	普通株式 2,916
専務取締役		勝間田 力夫	1957年2月20日生	1985年2月 当社入社 1993年6月 当社取締役商品 部統括就任 1998年6月 当社常務取締役営業本部本部長就任 2001年1月 当社専務取締役就任(現任)	(注)4	普通株式 187
取締役	管理本部長	林 恒男	1951年7月15日生	1986年11月 キヤノンゲーセンGmbH(ドイツ)経理部長 1993年12月 キヤノンビジネスマシンLtd.(USA)経理部長 2005年5月 キヤノン株式会社経理本部経理企画部長 2011年8月 当社入社 2012年6月 当社取締役経理・財務部長就任 2012年6月 当社執行役員就任(現任) 2012年9月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	普通株式 5
取締役	グローサリー本部長	本田 淳	1966年7月8日生	1989年3月 当社入社 2008年4月 当社商品本部長補佐就任 2010年4月 当社商品本部本部長就任 2010年10月 当社執行役員就任(現任) 2011年6月 当社取締役グローサリー本部長就任(現任)	(注)4	普通株式 11.2
取締役	港北DCセンター長	笠原 明	1956年10月18日生	1982年3月 当社入社 1993年9月 当社中杉店店長就任 2004年3月 当社北山田DCセンター長就任 2010年3月 当社執行役員就任(現任) 2011年6月 当社取締役港北DCセンター長就任(現任)	(注)4	普通株式 11.2
取締役		田中 銀一	1947年1月23日生	1969年4月 当社入社 1994年10月 当社取締役商品本部長補佐 2008年3月 オーケーマーケティングリサーチ(株)社長(現任) 2008年4月 当社取締役マーケティング担当(現任)	(注)4	普通株式 7.5 オーケー 2007 種類株式 0.1
取締役		築瀬 捨治	1941年1月17日生	1968年4月 弁護士登録 1992年1月 常松・築瀬・関根法律事務所マネジング・パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 2005年4月 法政大学法科大学院兼任教授 2006年1月 長島・大野・常松法律事務所オフカウンセル(現任) 2006年6月 当社取締役就任 2007年6月 ㈱ホギメディカル社外監査役(現任) 2011年6月 当社取締役兼特別顧問(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		木島 綱雄	1948年5月9日生	1971年4月 三菱商事㈱入社 1984年3月 Mitsubishi Foods(MC),Inc.出向(米国) 1997年5月 同社食品流通第一部長 2002年4月 同社執行役員食品本部長 2005年4月 同社常務執行役員 2006年4月 同社欧州ブロック統括兼欧州三菱商社会社社長 兼英国三菱商社会社社長 2009年4月 同社常務執行役員中国総代表 2011年6月 当社取締役兼特別顧問(現任) 2011年7月 三菱商事(株)顧問(現任) 2012年4月 日清食品ホールディング㈱顧問(現任)	(注)4	-
取締役		垣内 威彦	1955年7月31日生	1979年4月 三菱商事㈱入社飼料畜産部在勤 1988年10月 オーストラリア三菱出向 1993年8月 同社畜産部在勤 2001年4月 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネー ジャー兼レッドミートユニットマネージャー 就任 2004年4月 同社生活産業グループCEOオフィス企画・ 業務/事業投資・審査統括 2006年4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長 2008年4月 同社農水産本部長 2010年4月 同社執行役員農水産本部長 2010年6月 当社取締役就任(現任) 2011年4月 三菱商事㈱執行役員生活産業グループCEO オ フィス室長兼農水産本部長 2013年4月 同社常務執行役員生活産業グループCEO(現 任)	(注)4	-
監査役		出村 昭	1941年1月26日生	1963年4月 当社入社 1978年6月 ㈱ニシナ取締役社長就任 1985年6月 当社取締役就任 1998年3月 当社取締役サガンDCセンター長就任 2011年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	普通株式 8
監査役		大蔵 純	1950年2月15日生	1972年4月 ㈱横浜銀行入行 2003年6月 横浜銀行常勤監査役 2006年6月 富士通エフ・アイ・ピー㈱監査役 2007年6月 東海アルミ箔㈱監査役(現任) 2011年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		土屋 勝裕	1970年12月4日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 常松・築瀬・関根法律事務所入所 2003年8月 ペンシルバニア大学ウォートン校留学 2004年4月 長島・大野・常松法律事務所勤務 2005年4月 弁護士法人キャスト糸賀入所 2008年5月 シティユーワ法律事務所入所 2010年7月 中国上海復旦大学短期漢語班留学 2012年4月 土屋国際経済経営法律事務所代表弁護士(現 任) 2013年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						普通株式 3,145.9 オーケー 2007 種類株式 0.1

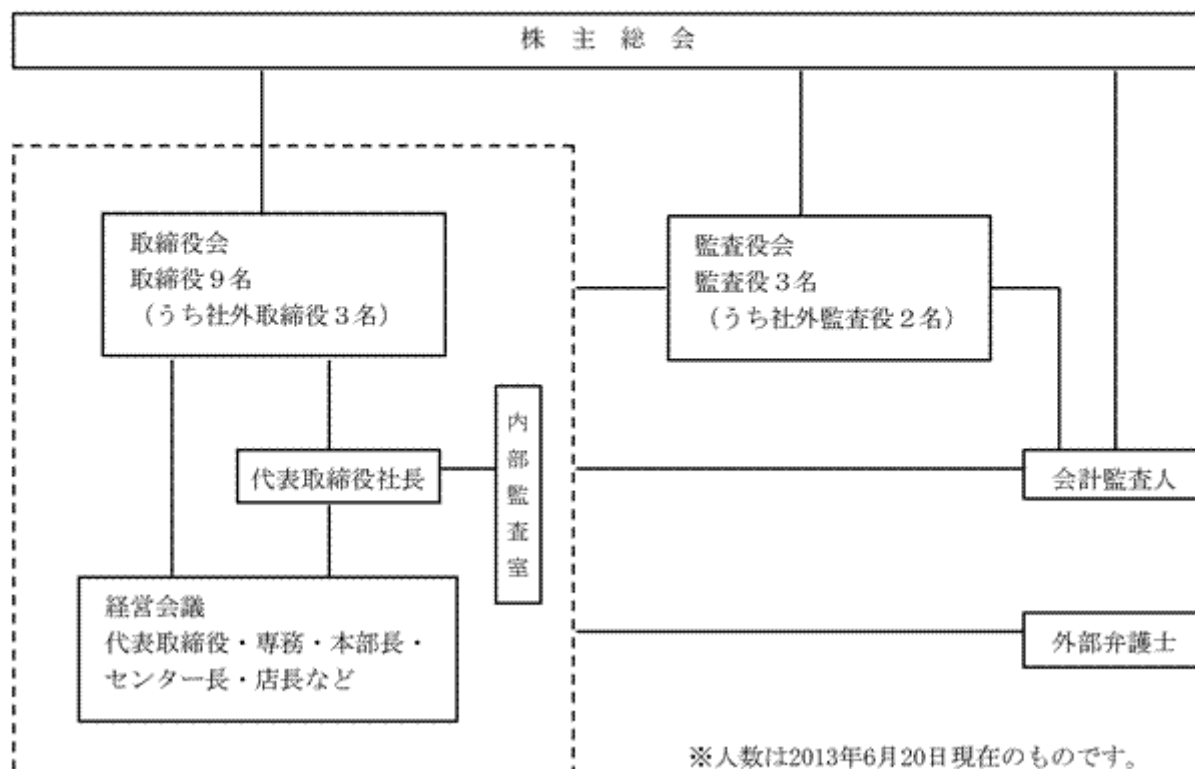
- (注) 1. 取締役のうち築瀬捨治、木島綱雄及び垣内威彦の3名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。 あり
2. 監査役のうち大蔵純及び土屋勝裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役勝間田力夫は、代表取締役社長飯田勸の長女の配偶者であります。
4. 2013年6月13日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
5. 2011年6月16日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して、積極的に取り組んでいます。当社の組織体制は下図のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であります。同制度の下において、コーポレート・ガバナンスを最大強化するために、社外取締役および社外監査役の登用を重視して、経営に対する監督機能を高めております。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会を原則として毎月、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。

監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を隔月、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。監査役会は、3名のうち2名が社外監査役で構成されており、原則として全ての取締役会及びその他の社内会議にも随時出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

監査役会とは別に、代表取締役社長直轄で内部監査室(専任者1名)を設置し、監査役及び会計監査人との連携を都度行いながら、本部各部署並びに各事業所・子会社において内部統制が有効に機能しているかを監視しております。内部監査の結果は逐次代表取締役社長に報告しております。

業務執行の意思統一機関として、経営会議を設置しております。経営会議は毎週1回開催しております。代表取締役社長が議長となり、前週の営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を果たしております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、毎月定例の法務相談を行い、経営上、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、法令遵守(コンプライアンス)経営に務めております。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会

計士は、清友監査法人の後藤員久、人見敏之の各氏であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名及びその他（公認会計士試験合格者）1名となっております。（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社は会計監査人が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において会計監査人との間で、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結できる旨を定め、当該契約を締結しております。

社外取締役ならびに社外監査役との関係につきましては、46期中に社外監査役であった中川武洋氏は中川・熊谷法律事務所の代表弁護士を務めており、同事務所と当社は法律顧問契約を結んでおります。その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において社外役員との間で、社外役員の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しています。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	250,410千円
（うち社外取締役）	（12,600千円）
監査役を支払った報酬	11,400千円
（うち社外監査役）	（4,200千円）
計	261,810千円

取締役の定数

当社の取締役の定数は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式について、議決権を有しないこととしている理由

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式は、当社のお客様のご要望に応じて、多くの人々に株主になってもらい、業績に応じてその成果を配当金や取得請求権の行使による差益により還元することを目的に、100株～300株の小口で募集したものであります。資本増強もさることながらオーケーファンの拡充をも願ったものであり、無議決権株式としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。
なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2012年3月21日から2013年3月20日まで)の連結財務諸表及び第46期事業年度(2012年3月21日から2013年3月20日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,960,962	56,213,413
売掛金	603,480	875,153
商品	3,705,490	3,827,408
貯蔵品	213,983	305,985
前払費用	188,866	115,663
繰延税金資産	379,171	350,331
未収収益	244	476
未収入金	3,284,284	2,965,140
その他	11,764	476,979
貸倒引当金	2,964	200
流動資産合計	40,345,282	65,130,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,584,470	24,310,619
減価償却累計額	11,367,123	11,384,613
建物（純額）	¹ 11,217,347	¹ 12,926,005
車両運搬具	22,602	33,060
減価償却累計額	18,892	19,659
車両運搬具（純額）	3,709	13,401
工具、器具及び備品	6,495,960	7,031,774
減価償却累計額	3,646,791	3,611,377
工具、器具及び備品（純額）	2,849,169	3,420,397
土地	¹ 15,801,849	¹ 18,093,394
建設仮勘定	580,721	147,818
有形固定資産合計	30,452,797	34,601,017
無形固定資産		
電話加入権	19,617	19,617
借地権	161,358	161,358
ソフトウェア	77,219	121,599
その他	4,927	4,369
無形固定資産合計	263,123	306,944
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582,310	2,609,754
出資金	1,285	1,285
従業員に対する長期貸付金	1,050	2,297
長期前払費用	63,396	5,975
繰延税金資産	461,096	1,106,751
敷金及び差入保証金	14,340,484	14,938,123

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月20日)
投資不動産	24,457	24,457
その他	3,300	3,300
投資その他の資産合計	25,477,379	18,691,945
固定資産合計	56,193,299	53,599,907
資産合計	96,538,582	118,730,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,248,543	27,500,569
短期借入金	¹ 12,625,000	¹ 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 457,200	¹ 754,000
未払金	604,347	762,717
未払費用	2,153,306	2,297,050
未払賞与	551,653	600,464
未払法人税等	3,892,278	3,649,602
未払消費税等	409,424	440,078
賞与引当金	3,430	2,930
その他	51,429	34,108
流動負債合計	47,996,611	50,041,521
固定負債		
長期借入金	¹ 1,395,980	¹ 14,566,280
長期預り保証金	116,406	116,287
退職給付引当金	1,406,661	1,575,540
固定負債合計	2,919,048	16,258,107
負債合計	50,915,659	66,299,629
純資産の部		
株主資本		
資本金		
普通株式	945,000	945,000
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本金 合計	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本準備金 合計	4,353,228	4,353,228

	前連結会計年度 (平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月20日)
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	841,645	687,895
その他資本剰余金合計	841,645	687,895
資本剰余金合計	5,194,874	5,041,123
利益剰余金	36,671,236	44,557,970
自己株式		
普通株式	241,840	241,840
オーケー2007種類株式	-	-
オーケー2008種類株式	-	-
オーケー2009種類株式	-	-
自己株式 合計	241,840	241,840
株主資本合計	44,493,099	52,226,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129,823	204,550
その他の包括利益累計額合計	1,129,823	204,550
純資産合計	45,622,922	52,430,633
負債純資産合計	96,538,582	118,730,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
売上高	236,108,302	250,399,484
売上原価	186,382,753	198,014,913
売上総利益	49,725,549	52,384,571
販売費及び一般管理費		
包装生鮮消耗品費	388,129	387,901
販売促進費	379,054	436,614
給料及び手当	19,752,937	21,271,449
賞与引当金繰入額	3,430	2,930
退職給付費用	718,538	756,802
法定福利費	1,855,691	2,209,684
地代家賃	3,763,253	3,856,705
減価償却費	1,636,851	1,862,679
水道光熱費	2,072,923	2,363,244
その他	4,927,036	5,405,787
販売費及び一般管理費合計	35,497,846	38,553,799
営業利益	14,227,702	13,830,771
営業外収益		
受取利息	1,255	146
受取配当金	58,632	348,216
伝票処理料	213,959	229,563
債務差金	51,401	51,906
完納奨励金	41,860	45,145
その他	66,341	41,178
営業外収益合計	433,451	716,157
営業外費用		
支払利息	87,885	120,666
支払奨励金	5,169	816
その他	4,880	415
営業外費用合計	97,935	121,898
経常利益	14,563,218	14,425,030
特別利益		
固定資産売却益	7	-
投資有価証券売却益	-	1,434,795
その他	-	9,518
特別利益合計	7	1,444,314

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
特別損失		
固定資産除却損	1 19	1 3,876
東日本大震災復旧費	93,118	-
東日本大震災商品廃棄損	4,620	-
省エネ対応LED照明導入	160,230	-
国産和牛在庫品評価損	15,676	-
新築工事中止に伴う損失	-	51,144
その他	22,732	23,824
特別損失合計	296,397	78,846
税金等調整前当期純利益	14,266,828	15,790,498
法人税、住民税及び事業税	6,166,902	6,615,400
法人税等調整額	164,925	37,375
法人税等合計	6,001,976	6,578,024
少数株主損益調整前当期純利益	8,264,852	9,212,473
当期純利益	8,264,852	9,212,473

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,264,852	9,212,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,261,206	925,273
その他の包括利益合計	1,261,206	¹ 925,273
包括利益	9,526,058	8,287,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,526,058	8,287,200
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
株主資本		
資本金		
普通株式		
当期首残高	945,000	945,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	945,000	945,000
オーケー2007種類株式		
当期首残高	284,250	284,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,250	284,250
オーケー2008種類株式		
当期首残高	792,683	792,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,683	792,683
オーケー2009種類株式		
当期首残高	846,894	846,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,894	846,894
資本金合計		
当期首残高	2,868,828	2,868,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式		
当期首残高	2,429,400	2,429,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式		
当期首残高	284,250	284,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,250	284,250

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
オーケー2008種類株式		
当期首残高	792,683	792,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,683	792,683
オーケー2009種類株式		
当期首残高	846,894	846,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,894	846,894
資本準備金合計		
当期首残高	4,353,228	4,353,228
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,353,228	4,353,228
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	1,020,605	841,645
当期変動額		
自己株式の消却	178,959	153,750
当期変動額合計	178,959	153,750
当期末残高	841,645	687,895
資本剰余金合計		
当期首残高	5,373,833	5,194,874
当期変動額		
自己株式の消却	178,959	153,750
当期変動額合計	178,959	153,750
当期末残高	5,194,874	5,041,123
利益剰余金		
当期首残高	29,763,963	36,671,236
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,264,852	9,212,473
当期変動額合計	6,907,275	7,886,734
当期末残高	36,671,236	44,557,970
自己株式		
普通株式		
当期首残高	241,840	241,840

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,840	241,840
オーケー2007種類株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	28,710	29,643
自己株式の消却	28,710	29,643
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
オーケー2008種類株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	66,326	68,382
自己株式の消却	66,326	68,382
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
オーケー2009種類株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	83,922	55,724
自己株式の消却	83,922	55,724
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
自己株式合計		
当期首残高	241,840	241,840
当期変動額		
自己株式の取得	178,959	153,750
自己株式の消却	178,959	153,750
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,840	241,840
株主資本合計		
当期首残高	37,764,784	44,493,099
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,264,852	9,212,473
自己株式の取得	178,959	153,750
当期変動額合計	6,728,316	7,732,983

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
当期末残高	44,493,099	52,226,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,383	1,129,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261,206	925,273
当期変動額合計	1,261,206	925,273
当期末残高	1,129,823	204,550
純資産合計		
当期首残高	37,633,401	45,622,922
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,264,852	9,212,473
自己株式の取得	178,959	153,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261,206	925,273
当期変動額合計	7,989,522	6,807,710
当期末残高	45,622,922	52,430,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,266,828	15,790,498
減価償却費	1,636,851	1,862,679
貸倒引当金の増減額（ は減少）	442	2,764
賞与引当金の増減額（ は減少）	390	499
退職給付引当金の増減額（ は減少）	171,920	168,878
有形固定資産除却損	19	3,876
有形固定資産売却損益（ は益）	7	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1,434,795
受取利息及び受取配当金	59,888	348,363
支払利息	87,885	120,666
東日本大震災商品廃棄損失	4,620	-
売上債権の増減額（ は増加）	428,319	271,673
たな卸資産の増減額（ は増加）	697,619	213,921
仕入債務の増減額（ は減少）	2,061,853	252,025
未払消費税等の増減額（ は減少）	407,135	30,654
預り保証金の増減額（ は減少）	4,500	118
その他の資産の増減額（ は増加）	635,739	190,964
その他の負債の増減額（ は減少）	432,160	35,924
小計	17,701,240	16,184,032
利息及び配当金の受取額	59,888	348,363
利息の支払額	87,840	110,093
法人税等の支払額	4,793,546	6,861,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,879,741	9,561,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	26,807	26,800
定期預金の減少	25,263	26,807
有形固定資産の取得による支出	1,920,298	4,542,830
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	198,427	56,292
投資有価証券の取得による支出	5,459,812	2,996,079
投資有価証券の売却による収入	-	10,898,718
長期貸付けによる支出	1,500	2,300
長期貸付金の回収による収入	4,717	3,039
敷金及び差入保証金の差入による支出	1,091,331	1,989,318
敷金及び差入保証金の返還による収入	50,122	13,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,618,061	1,328,654

	前連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,375,000
長期借入れによる収入	-	14,240,000
長期借入金の返済による支出	159,700	772,900
自己株式の取得による支出	178,959	153,750
配当金の支払額	1,357,578	1,325,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,237	13,362,609
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,565,441	24,252,458
現金及び現金同等物の期首残高	29,368,712	₁ 31,934,154
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 31,934,154	₁ 56,186,612

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)オーケー・マーケティングリサーチ

(株)デリブティック

(株)丸鐵

(株)オーケーシステムセンター

(株)ゴンドーオーケー牧場

オーケー店舗保有(株)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

決算日 連結子会社名

3月31日 (株)ゴンドーオーケー牧場

(株)ゴンドーオーケー牧場の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 4～6年

器具備品 3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループは金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップ等は特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

（会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (2013年 3 月20日)
建物	8,460,439千円	8,111,807千円
土地	10,755,875	11,509,064
計	19,216,314	19,620,871

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (2013年 3 月20日)
短期借入金	12,025,000千円	13,400,000千円
1 年以内返済予定の長期借入金	457,200	654,000
長期借入金	1,395,980	3,716,280
計	13,878,180	17,770,280

2 . 偶発債務

(債務保証)

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (2013年 3 月20日)
第一商事(株)	1,100,000千円	1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
建物	- 千円	3,784千円
工具、器具備品	19	92
計	19	3,876

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	69,916千円
組替調整額	1,434,795
税効果調整前	1,504,712
税効果額	579,439
その他有価証券評価差額金	925,273
その他の包括利益合計	925,273

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2011年3月21日から2012年3月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式(注1)	211	-	5	205
オーケー2008種類株式(注2)	495	-	13	482
オーケー2009種類株式(注3)	467	-	17	450
合計	27,574	-	36	27,537
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式(注1)	-	5	5	-
オーケー2008種類株式(注2)	-	13	13	-
オーケー2009種類株式(注3)	-	17	17	-
合計	80	36	36	80

(注1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加5.8千株は、取得請求権に基づき2011年7月21日及び2012年1月26日の取締役会決議により、2011年7月29日及び2012年1月31日付けで取得したものです。減少5.8千株は2011年8月25日付及び2012年2月23日開催の取締役会決議に基づき、2011年8月25日付及び2012年2月23日付でそれぞれ消却したものです。

(注2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加13.4千株は、取得請求権に基づき2011年7月21日及び2012年1月26日の取締役会決議により、2011年7月29日及び2012年1月31日付けで取得したものです。減少13.4千株は2011年8月25日付及び2012年2月23日開催の取締役会決議に基づき、2011年8月25日付及び2012年2月23日付でそれぞれ消却したものです。

(注3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加17千株は、取得請求権に基づき2011年7月21日及び2012年1月26日の取締役会決議により、2011年7月29日及び2012年1月31日付けで取得したものです。減少17千株は2011年8月25日付及び2012年2月23日開催の取締役会決議に基づき、2011年8月25日付及び2012年2月23日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月16日 定時株主総会	普通株式	650,104	24円70銭	2011年3月20日	2011年6月17日
2011年6月16日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	5,221	24円70銭	2011年3月20日	2011年6月17日
2011年6月16日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	12,241	24円70銭	2011年3月20日	2011年6月17日
2011年6月16日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	11,534	24円70銭	2011年3月20日	2011年6月17日
2011年11月24日 取締役会	普通株式	650,104	24円70銭	2011年9月20日	2011年12月16日
2011年11月24日 取締役会	オーケー2007 種類株式	5,117	24円70銭	2011年9月20日	2011年12月16日
2011年11月24日 取締役会	オーケー2008 種類株式	11,984	24円70銭	2011年9月20日	2011年12月16日
2011年11月24日 取締役会	オーケー2009 種類株式	11,270	24円70銭	2011年9月20日	2011年12月16日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月14日 定時株主総会	普通株式	650,104	利益剰余金	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年6月14日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	5,078	利益剰余金	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年6月14日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	11,910	利益剰余金	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日
2012年6月14日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	11,115	利益剰余金	24円70銭	2012年3月20日	2012年6月15日

当連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式（注1）	205	-	6	199
オーケー2008種類株式（注2）	482	-	14	467
オーケー2009種類株式（注3）	450	-	11	438
合計	27,537	-	32	27,505
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式（注1）	-	6	6	-
オーケー2008種類株式（注2）	-	14	14	-
オーケー2009種類株式（注3）	-	11	11	-
合計	80	32	32	80

（注1）オーケー2007種類株式の自己株式の増加6.2千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少6.2千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

（注2）オーケー2008種類株式の自己株式の増加14.3千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少14.3千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

（注3）オーケー2009種類株式の自己株式の増加11.7千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少11.7千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2012年６月14日 定時株主総会	普通株式	650,104	24円70銭	2012年３月20日	2012年６月15日
2012年６月14日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	5,078	24円70銭	2012年３月20日	2012年６月15日
2012年６月14日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	11,910	24円70銭	2012年３月20日	2012年６月15日
2012年６月14日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	11,115	24円70銭	2012年３月20日	2012年６月15日
2012年11月29日 取締役会	普通株式	621,152	23円60銭	2012年９月20日	2012年12月14日
2012年11月29日 取締役会	オーケー2007 種類株式	4,762	23円60銭	2012年９月20日	2012年12月14日
2012年11月29日 取締役会	オーケー2008 種類株式	11,158	23円60銭	2012年９月20日	2012年12月14日
2012年11月29日 取締役会	オーケー2009 種類株式	10,459	23円60銭	2012年９月20日	2012年12月14日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2013年６月13日 定時株主総会	普通株式	650,104	利益剰余金	24円70銭	2013年３月20日	2013年６月14日
2013年６月13日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	4,925	利益剰余金	24円70銭	2013年３月20日	2013年６月14日
2013年６月13日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	11,557	利益剰余金	24円70銭	2013年３月20日	2013年６月14日
2013年６月13日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	10,826	利益剰余金	24円70銭	2013年３月20日	2013年６月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2011年３月21日 至 2012年３月20日)	当連結会計年度 (自 2012年３月21日 至 2013年３月20日)
現金及び預金勘定	31,960,962千円	56,213,413千円
預け入れる期間が３ヶ月を超える定期預金等	26,807	26,800
現金及び現金同等物	31,934,154	56,186,612

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(2012年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	1,907,634	1,781,459	126,174
ソフトウェア	5,006	4,692	313
合計	1,912,640	1,786,152	126,487

(単位：千円)

	当連結会計年度(2013年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	49,778	45,630	4,148
ソフトウェア	-	-	-
合計	49,778	45,630	4,148

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	129,578	4,379
1年超	4,379	-
合計	133,958	4,379

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2011年3月21日 至 2012年3月20日)	当連結会計年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)
支払リース料	549,929	126,167
減価償却費相当額	512,512	117,985
支払利息相当額	11,230	1,145

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に基づき銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び差入保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規定及び与信管理規定に従い、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（2012年３月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	31,960,962	31,960,962	-
(2) 売掛金	603,480	603,480	-
(3) 投資有価証券	10,127,338	10,127,338	-
資産計	42,691,781	42,691,781	-
(1) 買掛金	27,248,543	27,248,543	-
(2) 短期借入金	12,625,000	12,625,000	-
(3) １年以内返済予定長期借入金	457,200	457,200	-
(4) 未払法人税等	3,892,278	3,892,278	-
(5) 長期借入金	1,395,980	1,395,980	-
負債計	45,619,001	45,619,001	-

当連結会計年度（2013年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	56,213,413	56,213,413	-
(2) 売掛金	875,153	875,153	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,154,783	2,154,783	-
資産計	59,243,350	59,243,350	-
(1) 支払手形及び買掛金	27,500,569	27,500,569	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	754,000	754,000	-
(4) 未払法人税等	3,649,602	3,649,602	-
(5) 長期借入金	14,566,280	14,566,280	-
負債計	60,470,451	60,470,451	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
非上場株式	454,971	454,971
敷金及び差入保証金	2,099,236	2,099,236

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び差入保証金のうち金融商品相当額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2012年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	31,960,962	-	-	-
売掛金	603,480	-	-	-
合計	32,564,443	-	-	-

当連結会計年度（2013年３月20日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	56,213,413	-	-	-
売掛金	875,153	-	-	-
合計	57,088,567	-	-	-

４．社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2012年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,212,596	7,282,260	1,930,335
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,212,596	7,282,260	1,930,335
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369,714	1,477,460	107,746
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,369,714	1,477,460	107,746
合計		10,582,310	8,759,720	1,822,589

当連結会計年度（2013年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,001,917	1,662,014	339,902
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,001,917	1,662,014	339,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	152,866	174,891	22,025
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	152,866	174,891	22,025
合計		2,154,783	1,836,905	317,877

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	10,899,218	1,434,795	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,899,218	1,434,795	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（2012年 3 月20日）

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2013年 3 月20日）

当連結会計年度末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型厚生年金基金（日本総合商品販売業厚生年金基金）に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(2011年3月31日現在)	(2012年3月31日現在)
年金資産の額	102,624,460千円	99,862,157千円
年金財政計算上の給付債務の額	129,510,054千円	132,701,143千円
差引額	26,882,593千円	32,838,985千円
(2) 制度全体に占める当社の標準給与総額割合	(2012年2月28日現在) 20.3%	(2013年2月28日現在) 22.1%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因	(2011年3月31日現在) 過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。	(2012年3月31日現在) 過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,683,651	1,748,287
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,683,651	1,748,287
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	276,989	260,680
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	87,933
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円)	1,406,661	1,575,540
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	1,406,661	1,575,540

(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を、合理的に計算できないため、上記には含めておりません。

なお標準給与総額の割合で求めた前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における当社の年金資産残高は、次の通りであります。

年金資産残高 2012年2月28日現在 20,268,498千円

2013年2月28日現在 21,573,762千円

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
退職給付費用(千円)	234,389	215,723
(1) 勤務費用(千円)	147,787	161,928
(2) 利息費用(千円)	19,534	20,379
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	21,983
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	67,068	55,397

(注) 上記のほか厚生年金基金掛金として費用処理されている金額は次の通りであります。

前連結会計年度(自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日) 484,148千円

当連結会計年度(自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日) 541,079千円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
1.3%	1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
- %	- %

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	296,177千円	266,858千円
未払事業所税	51,534	50,250
未払賞与	20,350	19,005
その他	11,109	14,217
計	379,171	350,331
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	534,672	561,522
減価償却超過額	559,976	602,962
減損損失	76,193	72,574
その他有価証券評価差額	692,766	113,327
計	478,076	1,123,731
評価性引当金	16,980	16,980
計	461,096	1,106,751
繰延税金資産の純額	840,267	1,457,082

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担
住民税均等割	0.9	率との間の差異が法定実
交際費等損金不算入	0.0	効税率の100分の5以下で
その他	0.4	あるため注記を省略して
		おります。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に記載していない旨及びその理由

当社は不動産賃貸借契約に基づく店舗の退去時における原状回復に係る債務等を有しております。しかしながら、当社の経営方針は店舗をスクラップ&ビルドする方式ではなく、地域住民の皆様が商品を安心して買っていただけるような信頼関係を長期的に築いていくことに重点を置いていることから、業績の悪化だけを根拠として移転・撤去するような意思や計画を有しておりません。

また、当社は過去16年間店舗閉鎖の実績はありません。そのため原状回復義務はあるものの、撤去時期を合理的に見積もることができず、従って資産除去債務額を合理的に算定することはできません。

仮に退去となっても、商圈等の事情で同業者が引き継ぐことが多い業界慣行を考慮すれば、現状有姿のまま退去する可能性が高いため、資産除去債務は殆ど発生しないと見込まれます。この点でも資産除去債務を合理的に見積もることができないと考えております。

(2) 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約等に基づき退去時の原状回復に係る債務です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（2011年3月21日から2012年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2011年3月21日から2012年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2011年3月21日から2012年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2011年3月21日から2012年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2011年3月21日 至 2012年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	オーケーホームズ㈱	東京都大田区	30,000	損害保険代理業	（被所有） 直接 25.8%	損害保険代理	損害保険代理取引（注）1	25,212	前払費用	240
				不動産賃貸業		本社ビルを賃借	本社ビルの賃借（注）2	343,837	敷金及び差し入れ保証金	1,210,809
									前払費用	7,620

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

（注）1．一般の代理店と同一であります。

（注）2．当社はオーケーホームズ㈱よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

当連結会計年度（自 2012年3月21日 至 2013年3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	オーケーホームズ㈱	東京都大田区	30,000	損害保険代理業	被所有） 直接 26.37%	損害保険代理	損害保険代理取引（注）1	26,087	前払費用	3,005
				不動産賃貸業		本社ビルを賃借	本社ビルの賃借（注）2	261,289	敷金及び差し入れ保証金	1,128,261
									前払費用	7,620

（注）取引条件及び取引条件の決定方法

（注）1．一般の代理店と同一であります。

（注）2．当社はオーケーホームズ㈱よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
1 株当たり純資産額	1,661円57銭	1,911円74銭
1 株当たり当期純利益	300円81銭	335円69銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が無いため、記載しておりません。	潜在株式が無いため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
当期純利益 (千円)	8,264,852	9,212,473
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,264,852	9,212,473
期中平均株式数 (株)	27,475,582	27,443,361
(うち、普通株式)	26,320,000	26,320,000
(うち、オーケー2007種類株式)	208,384	202,819
(うち、オーケー2008種類株式)	488,324	475,541
(うち、オーケー2009種類株式)	458,874	445,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

2013年 4 月16日 新吉田店開店

2013年 4 月24日 昭島店開店

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,625,000	14,000,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	457,200	754,000	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,395,980	14,566,280	0.79	2014年4月 20日～ 2022年7月 22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	14,478,180	29,320,280	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	689,100	642,880	642,880	10,442,880	2,148,540

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月20日)	当事業年度 (平成25年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,324,258	55,564,840
売掛金	₂ 605,159	₂ 873,870
商品	3,693,242	3,814,874
貯蔵品	213,983	305,985
前払費用	188,445	115,138
繰延税金資産	379,171	350,331
未収収益	244	476
関係会社短期貸付金	1,235,155	2,041,220
未収入金	3,283,963	3,173,196
その他	₂ 24,930	₂ 476,979
貸倒引当金	2,964	200
流動資産合計	40,945,588	66,716,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,550,286	22,276,430
減価償却累計額	11,060,469	10,956,950
建物（純額）	₁ 9,489,817	₁ 11,319,479
車両運搬具	16,526	26,984
減価償却累計額	14,228	14,381
車両運搬具（純額）	2,297	12,602
工具、器具及び備品	6,260,611	6,796,150
減価償却累計額	3,436,554	3,393,713
工具、器具及び備品（純額）	2,824,056	3,402,436
土地	₁ 12,503,103	₁ 12,503,103
建設仮勘定	255,968	145,340
有形固定資産合計	25,075,243	27,382,963
無形固定資産		
電話加入権	19,175	19,175
借地権	148,000	148,000
ソフトウェア	77,219	121,599
その他	4,927	4,369
無形固定資産合計	249,322	293,144
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582,310	2,609,754
関係会社株式	955,000	955,000
出資金	185	185
従業員に対する長期貸付金	1,050	2,297
関係会社長期貸付金	50,551	687,047

	前事業年度 (平成24年 3 月20日)	当事業年度 (平成25年 3 月20日)
長期前払費用	63,382	5,961
繰延税金資産	419,713	1,043,519
敷金及び差入保証金	² 16,353,437	² 16,682,271
投資不動産	24,457	24,457
その他	3,300	3,300
貸倒引当金	31,453	31,453
投資その他の資産合計	28,421,934	21,982,341
固定資産合計	53,746,499	49,658,448
資産合計	94,692,088	116,375,163
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 27,096,345	² 27,327,324
短期借入金	¹ 12,625,000	¹ 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 411,120	¹ 660,920
未払金	172,471	972,160
未払費用	² 2,494,352	² 2,210,977
未払賞与	569,532	600,464
未払法人税等	3,760,880	3,589,900
未払消費税等	384,863	439,255
その他	44,449	32,907
流動負債合計	47,559,020	49,833,910
固定負債		
長期借入金	¹ 157,340	¹ 12,713,220
長期預り保証金	116,406	116,288
退職給付引当金	1,406,661	1,575,540
固定負債合計	1,680,408	14,405,048
負債合計	49,239,428	64,238,958
純資産の部		
株主資本		
資本金		
普通株式	945,000	945,000
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本金 合計	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683

	前事業年度 (平成24年 3 月20日)	当事業年度 (平成25年 3 月20日)
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本準備金 合計	4,353,228	4,353,228
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	841,645	687,895
その他資本剰余金合計	841,645	687,895
資本剰余金合計	5,194,874	5,041,123
利益剰余金		
利益準備金	111,900	111,900
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	36,329,074	44,091,642
利益剰余金合計	36,500,974	44,263,542
自己株式		
普通株式	241,840	241,840
オーケー2007種類株式	-	-
オーケー2008種類株式	-	-
オーケー2009種類株式	-	-
自己株式 合計	241,840	241,840
株主資本合計	44,322,836	51,931,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129,823	204,550
評価・換算差額等合計	1,129,823	204,550
純資産合計	45,452,659	52,136,204
負債純資産合計	94,692,088	116,375,163

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
売上高	236,005,545	250,319,156
売上原価		
商品期首たな卸高	2,977,572	3,693,242
当期商品仕入高	187,772,891	198,782,827
合計	190,750,463	202,476,070
商品期末たな卸高	3,693,242	3,814,874
商品売上原価	187,057,221	198,661,195
売上総利益	48,948,324	51,657,960
販売費及び一般管理費		
包装生鮮消耗品費	388,129	387,901
販売促進費	379,038	436,475
給料及び手当	19,570,025	21,079,996
退職給付費用	717,242	756,802
法定福利費	1,836,003	2,190,383
地代家賃	3,937,633	4,005,634
減価償却費	1,495,501	1,733,628
水道光熱費	2,068,253	2,358,502
その他	4,541,032	5,081,184
販売費及び一般管理費合計	34,932,861	38,030,510
営業利益	14,015,462	13,627,449
営業外収益		
受取利息	13,462	22,888
受取配当金	58,618	348,202
伝票処理料	213,959	229,563
債務差金	51,401	51,906
その他	55,915	38,077
営業外収益合計	393,358	690,638
営業外費用		
支払利息	71,495	99,536
その他	-	415
営業外費用合計	71,495	99,951
経常利益	14,337,325	14,218,136
特別利益		
投資有価証券売却益		1,434,795
その他	-	9,518
特別利益合計	-	1,444,313

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
特別損失		
固定資産除却損	1 19	1 3,876
東日本大震災復旧費	93,118	-
東日本大震災商品廃棄損	4,620	-
省エネ対応LED照明導入	160,230	-
国産和牛在庫品評価損	15,676	-
新築工事中止に伴う損失	-	51,144
その他	22,732	23,824
特別損失合計	296,397	78,846
税引前当期純利益	14,040,928	15,583,604
法人税、住民税及び事業税	6,029,741	6,510,823
法人税等調整額	138,530	15,526
法人税等合計	5,891,211	6,495,296
当期純利益	8,149,717	9,088,307

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
株主資本		
資本金		
普通株式		
当期首残高	945,000	945,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	
当期末残高	945,000	945,000
オーケー2007種類株式		
当期首残高	284,250	284,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,250	284,250
オーケー2008種類株式		
当期首残高	792,683	792,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,683	792,683
オーケー2009種類株式		
当期首残高	846,894	846,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,894	846,894
資本金合計		
当期首残高	2,868,828	2,868,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式		
当期首残高	2,429,400	2,429,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式		
当期首残高	284,250	284,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284,250	284,250

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
オーケー2008種類株式		
当期首残高	792,683	792,683
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	792,683	792,683
オーケー2009種類株式		
当期首残高	846,894	846,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,894	846,894
資本準備金合計		
当期首残高	4,353,228	4,353,228
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,353,228	4,353,228
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	1,020,605	841,645
当期変動額		
自己株式の消却	178,959	153,750
当期変動額合計	178,959	153,750
当期末残高	841,645	687,895
資本剰余金合計		
当期首残高	5,373,833	5,194,874
当期変動額		
自己株式の消却	178,959	153,750
当期変動額合計	178,959	153,750
当期末残高	5,194,874	5,041,123
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,900	111,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,900	111,900
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	60,000	60,000

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	29,536,935	36,329,074
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,149,717	9,088,307
当期変動額合計	6,792,138	7,762,568
当期末残高	36,329,074	44,091,642
利益剰余金合計		
当期首残高	29,708,835	36,500,974
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,149,717	9,088,307
当期変動額合計	6,792,138	7,762,568
当期末残高	36,500,974	44,263,542
自己株式		
普通株式		
当期首残高	241,840	241,840
当期変動額		
自己株式の取得	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,840	241,840
オーケー2007種類株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	28,710	29,643
自己株式の消却	28,710	29,643
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
オーケー2008種類株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	66,326	68,382
自己株式の消却	66,326	68,382
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
オーケー2009種類株式		
当期首残高	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月21日 至 平成25年 3 月20日)
当期変動額		
自己株式の取得	83,922	55,724
自己株式の消却	83,922	55,724
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
自己株式合計		
当期首残高	241,840	241,840
当期変動額		
自己株式の取得	178,959	153,750
自己株式の消却	178,959	153,750
当期変動額合計	-	-
当期末残高	241,840	241,840
株主資本合計		
当期首残高	37,709,657	44,322,836
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,149,717	9,088,307
自己株式の取得	178,959	153,750
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	6,613,179	7,608,817
当期末残高	44,322,836	51,931,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	131,383	1,129,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261,206	925,273
当期変動額合計	1,261,206	925,273
当期末残高	1,129,823	204,550
純資産合計		
当期首残高	37,578,274	45,452,659
当期変動額		
剰余金の配当	679,101	678,207
剰余金の配当（中間配当）	678,476	647,532
当期純利益	8,149,717	9,088,307
自己株式の取得	178,959	153,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261,206	925,273
当期変動額合計	7,874,385	6,683,544
当期末残高	45,452,659	52,136,204

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 4～6年

器具備品 3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

5．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【会計方針の変更】

【会計上の見積りの変更】

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月20日)	当事業年度 (2013年3月20日)
建物	6,680,955千円	6,383,697千円
土地	8,821,579	8,821,579
計	15,502,534	15,205,276

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月20日)	当事業年度 (2013年3月20日)
短期借入金	12,025,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	411,120	560,920
長期借入金	157,340	1,863,220
計	12,593,460	15,824,140

2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2012年3月20日)	当事業年度 (2013年3月20日)
売掛金	1,767千円	1,478千円
流動資産その他	13,714	1,151
敷金及び差入保証金	2,016,014	2,434,255
買掛金	116,111	54,110
未払費用	1,854	-

3. 偶発債務

債務保証

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2012年3月20日)	当事業年度 (2013年3月20日)
第一商事㈱	1,100,000千円	1,100,000千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 3 月21日 至 2012年 3 月20日)	当事業年度 (自 2012年 3 月21日 至 2013年 3 月20日)
建物	- 千円	3,784千円
工具、器具備品	19	92
計	19	3,876

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (2011年 3 月21日から2012年 3 月20日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株 式数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式 (注 1)	-	5	5	-
オーケー2008種類株式 (注 2)	-	13	13	-
オーケー2009種類株式 (注 3)	-	17	17	-
合計	80	36	36	80

(注 1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加5.8千株は、取得請求権に基づき2011年 7 月21日及び2012年 1 月26日の取締役会決議により、2011年 7 月29日及び2012年 1 月31日付けで取得したものです。減少5.8千株は2011年 8 月25日付及び2012年 2 月23日開催の取締役会決議に基づき、2011年 8 月25日付及び2012年 2 月23日付でそれぞれ消却したものです。

(注 2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加13.4千株は、取得請求権に基づき2011年 7 月21日及び2012年 1 月26日の取締役会決議により、2011年 7 月29日及び2012年 1 月31日付けで取得したものです。減少13.4千株は2011年 8 月25日付及び2012年 2 月23日開催の取締役会決議に基づき、2011年 8 月25日付及び2012年 2 月23日付でそれぞれ消却したものです。

(注 3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加17千株は、取得請求権に基づき2011年 7 月21日及び2012年 1 月26日の取締役会決議により、2011年 7 月29日及び2012年 1 月31日付けで取得したものです。減少17千株は2011年 8 月25日付及び2012年 2 月23日開催の取締役会決議に基づき、2011年 8 月25日付及び2012年 2 月23日付でそれぞれ消却したものです。

当事業年度（2012年3月21日から2013年3月20日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式 （注1）	-	6	6	-
オーケー2008種類株式 （注2）	-	14	14	-
オーケー2009種類株式 （注3）	-	11	11	-
合計	80	32	32	80

（注1）オーケー2007種類株式の自己株式の増加6.2千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少6.2千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

（注2）オーケー2008種類株式の自己株式の増加14.3千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少14.3千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

（注3）オーケー2009種類株式の自己株式の増加11.7千株は、取得請求権に基づき2012年7月26日及び2013年1月24日の取締役会決議により、2012年7月30日及び2013年1月31日付けで取得したものです。減少11.7千株は2012年8月30日付及び2013年2月28日開催の取締役会決議に基づき、2012年8月30日付及び2013年2月28日付でそれぞれ消却したものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(2012年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,907,634	1,781,459	126,174
その他	5,006	4,692	313
合計	1,912,640	1,786,152	126,487

(単位：千円)

	当事業年度(2013年3月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	49,778	45,630	4,148
その他	-	-	-
合計	49,778	45,630	4,148

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年3月20日)	当事業年度 (2013年3月20日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	129,578	4,379
1年超	4,379	-
合計	133,958	4,379

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年3月21日 至 2012年3月20日)	当事業年度 (自 2012年3月21日 至 2013年3月20日)
支払リース料	549,929	126,167
減価償却費相当額	512,512	117,985
支払利息相当額	11,230	1,145

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各機への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 955,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 955,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年3月20日)	当事業年度 (2013年3月20日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	518,593	539,730
未払事業税	296,177	266,858
退職給付引当金	534,672	561,522
未払事業所税	51,534	50,250
その他	90,673	88,814
繰延税金資産合計	1,491,650	1,507,177
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	692,766	113,327
繰延税金負債合計	692,766	113,327
繰延税金資産の純額	798,884	1,393,850

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2012年3月20日)	当連結会計年度 (2013年3月20日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担
住民税均等割	0.8	率との間の差異が法定実
交際費等損金不算入	0.0	効税率の100分の5以下で
その他	0.4	あるため注記を省略して
		おります。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に記載していない旨及びその理由

当社は不動産賃貸借契約に基づく店舗の退去時における原状回復に係る債務等を有しております。しかしながら、当社の経営方針は店舗をスクラップ&ビルドする方式ではなく、地域住民の皆様が商品を安心して買っていただけるような信頼関係を長期的に築いていくことに重点を置いていることから、業績の悪化だけを根拠として移転・撤去するような意思や計画を有しておりません。

また、当社は過去16年間店舗閉鎖の実績はありません。そのため原状回復義務はあるものの、撤去時期を合理的に見積もることができず、従って資産除去債務額を合理的に算定することはできません。

仮に退去となっても、商圈等の事情で同業者が引き継ぐことが多い業界慣行を考慮すれば、現状有姿のまま退去する可能性が高いため、資産除去債務は殆ど発生しないと見込まれます。この点でも資産除去債務を合理的に見積もることができないと考えております。

(2) 当該資産除去債務の概要

店舗の賃貸借契約等に基づき退去時の原状回復に係る債務です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2011年 3月21日 至 2012年 3月20日)	当事業年度 (自 2012年 3月21日 至 2013年 3月20日)
1株当たり純資産額	1,655円36銭	1,901円1銭
1株当たり当期純利益	296円59銭	331円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無いため、記載しておりません。	潜在株式が無いため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 3月21日 至 2012年 3月20日)	当事業年度 (自 2012年 3月21日 至 2013年 3月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	8,149,717	9,088,307
普通株式に係る当期純利益 (千円)	8,149,717	9,088,307
期中平均株式数 (株)	27,475,582	27,443,361
(うち、普通株式)	26,320,000	26,320,000
(うち、オーケー2007種類株式)	208,384	202,819
(うち、オーケー2008種類株式)	488,324	475,541
(うち、オーケー2009種類株式)	458,874	445,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

2013年 4月16日 新吉田店開店

2013年 4月24日 昭島店開店

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	東京青果(株)	446,669	454,971
		フジッコ(株)	76,800	87,628
		(株)横浜銀行	142,000	76,396
		カゴメ(株)	32,000	57,632
		大王製紙(株)	719,000	443,623
		エスビー食品(株)	10,000	7,370
		大正製薬(株)	300	2,010
		山崎製パン(株)	360,000	426,960
		サッポロホールディングス(株)	287,000	107,912
		日清オイリオグループ(株)	427,000	152,866
		日本製粉(株)	429,000	184,470
		(株)Pal tac	176,550	214,508
		(株)ヤマタネ	862,000	177,572
日本ハム(株)	63,000	95,949		
	キッコーマン(株)	78,000	119,886	
計			4,109,319	2,609,754

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	20,550,286	2,841,664	1,115,520	22,276,430	10,956,950	1,008,579	11,319,479
車両運搬具	16,526	15,589	5,131	26,984	14,381	5,284	12,602
工具、器具及び備品	6,260,611	1,308,680	773,141	6,796,150	3,393,713	707,294	3,402,436
土地	12,503,103	-	-	12,503,103	-	-	12,503,103
建設仮勘定	255,968	652,129	762,757	145,340	-	-	145,340
有形固定資産計	39,586,495	4,818,062	2,656,549	41,748,008	14,365,045	1,721,157	27,382,963
無形固定資産							
借地権	148,000	-	-	148,000	-	-	148,000
電話加入権	19,175	-	-	19,175	-	-	19,175
ソフトウェア	114,413	56,292	27,489	143,216	21,616	11,912	121,599
その他	8,673	-	-	8,673	4,304	558	4,369
無形固定資産計	290,261	56,292	27,489	319,064	25,920	12,470	293,144
長期前払費用	163,273		144,064	19,209	13,248	4,967	5,961
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の増加の主なものは次のとおりです。

資産の種類	金額(千円)	内容
建物	1,071,464	新店内装工事, 既存店設備工事
工具、器具及び備品	373,104	新店設備購入

2. 有形固定資産の減少の主なものは次のとおりです。

資産の種類	金額(千円)	内容
建物	189,264	藤沢店の空調設備改修工事によるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,417	-	-	2,764	31,653

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,426,630
預金の種類	
当座預金	51,657,752
普通預金	480,458
計	52,138,210
合計	55,564,840

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	872,257
(株)デリプティック	1,478
その他	134
合計	873,870

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
605,159	20,884,401	20,615,689	873,870	95.9	12.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
食品	2,167,034
冷食品	84,685
雑貨	1,015,796
生鮮	197,009
生活レジャー	348,809
その他	1,539
合計	3,814,874

貯蔵品

区分	金額(千円)
生鮮消耗品	5,607
包装消耗品	22,009
鰻	49,294
オリーブオイル	21,373
制服	5,593
ガーベラ徽章	18,880
ミートセンター	164,530
その他	18,697
合計	305,985

敷金及び差入保証金

相手先	金額(千円)
オーケー店舗保有(株)(南大沢、新浦安他、敷金及び保証金)	1,744,848
オーケーホームズ(株)(本社ビル敷金及び保証金、特別保証金)	1,128,261
エムオーケーケー有限責任事業組合(溝ノ口敷金及び保証金)	1,180,588
(株)細野鉄工所(川口敷金及び建設協力金)	847,390
友井貞雄(町田小川敷金及び建設協力金)	774,529
(株)三成ほていやビル(本厚木敷金及び建設協力金)	747,046
(有)F&S(一ツ家敷金及び建設協力金)	735,678
(株)バンザイ(浦和原山敷金及び建設協力金)	680,720
(株)フォーシーズン(川口末広敷金及び建設協力金)	661,981
北井産業(有)(阿久和敷金及び建設協力金)	636,716
(株)スーパー大原(板橋大原敷金及び建設協力金)	567,186
(株)ベルーツ(戸越保証金)	499,463
小池一行(長津田敷金及び建設協力金)	431,520
(株)ユニバーサルファーム(相模中央敷金及び建設協力金)	394,603
(株)渋谷興産(町田森野敷金及び建設協力金)	402,872
西川誠二(多摩大塚敷金及び建設協力金)	394,449
丸中興産(有)(町田森野敷金及び建設協力金)	393,715
濃飛倉庫運輸(株)(仲池上敷金及び建設協力金)	370,876
三菱UFJリース(株)(川崎本町敷金及び建設協力金)	350,666
(有)春栄商事(小茂根敷金及び建設協力金)	312,849
小泉國雄(川崎野川敷金及び建設協力金)	289,897
有用自動車交通(株)(南六郷敷金及び建設協力金)	268,816
(有)ニバ産業(初台敷金及び建設協力金)	223,821
(有)芳須商会他3社(武蔵小金井敷金及び建設協力金)	229,922
(株)島忠(葛西、新山下、川崎大師、幕張、足立小台、川越、大宮宮原 敷金)	290,739
(株)山源水産(浦安敷金及び建設協力金)	197,600
(株)ハミングス(三ツ境敷金及び建設協力金)	172,382
日本土地建物(株)(港北中央敷金及び建設協力金)	119,902
(株)石田商店(仲六郷敷金及び建設協力金)	109,539
志津ビル(志津敷金)	90,000
(株)ブリームス(本八幡敷金)	73,036
東京都水道局(十条、成城 事業用借地保証金)	59,880
大野孝一(中杉中央敷金)	50,000
(株)商和(生田敷金)	49,011
(有)湘南ビーチマート(辻堂敷金及び保証金)	45,000
その他34件	1,156,756
合計	16,682,271

買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠食品(株)	4,471,457
三菱食品(株)	2,561,634
(株)日本アクセス	1,422,661
加藤産業(株)	1,469,209
コンフェックス(株)	1,484,318
その他	15,918,042
合計	27,327,324

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	3,500,000
(株)横浜銀行	4,200,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,000,000
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	1,000,000
農林中央金庫	700,000
(株)りそな銀行	1,000,000
(株)あおぞら銀行	600,000
合計	14,000,000

１年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	311,120
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	49,800
合計	660,920

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三井住友銀行	1,746,220
(株)横浜銀行	2,000,000
(株)みずほ銀行	3,700,000
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	1,850,000
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	2,417,000
三井住友信託銀行(株)	1,000,000
合計	12,713,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	普通株式 100株券、1,000株券、10,000株券 オーケー2007種類株式 100株券 オーケー2008種類株式 100株券 オーケー2009種類株式 100株券
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券喪失登録の請求1件につき 10,000円（消費税を含まない。） 請求に係る株券1枚につき 500円（消費税を含まない。）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第46期中）（自 平成24年3月21日 至 平成24年9月20日）平成24年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2013年 6 月13日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2012年3月21日から2013年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社及び連結子会社の2013年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2013年 6月13日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2012年3月21日から2013年3月20日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社の2013年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。